

聞くことを考えている。

議員 市民意向調査によると、改善要望度の最も高い施策は「安全で快適な道路の整備」だ。対応を伺う。

市長 道路のバリアフリー化を重点的に推進してきた。都道の歩道は東京都に改善を強く要請していく。

議員 市民参加等による協働領域が広がり、行政の役割や責任が拡大してきた。職員の意識改革を進めよ。

市長 協働推進ハンドブック等により職員に協働の経験の共有を図っている。

議員 子どもの人権保障のために、「三鷹子ども憲章仮称」の制定過程で子どもの意見を取り入れるべきだ。

市長 子どもの声を最大限反映して制定したい。

議員 子ども・子育てビジョン（仮称）の制定は、より良い子育て環境の整備のためぜひ進めてほしい。

市長 子ども・子育て支援

に關する今後の施策の指針として、検討を進めていく。

議員 小・中一貫教育校の実践の検証結果を、今後の展開に生かすべきだ。授業改善等の課題へ対応せよ。

教育長 3校合同研究会の充実等により対応したい。

議員 障がいのある子どものための教育支援学級が大規模化している。新学級の設置や人的措置が必要だ。

教育部長 計画的な設置を検討していきたい。

議員 高齢者福祉において地域ケアの展開は運営体制や拠点の整備が課題だ。

健康福祉部長 課題についてさらに検討をしていく。

議員 障がい者が地域で自立できるように、差別をなくし、就労支援等の取り組みを進めてほしい。

健康福祉部調整担当部長 市内の企業と就労支援センターが障がい者雇用の協力を始めている。

十年後の三鷹を見据えた まちづくりを

民主党 岩見 大二 議員



議員 少子高齢化の進行で福祉施策における財政負担は確実に増していく。安心して老いることができる「福祉のまち三鷹」を目指し今後のまちづくりに取り組むべきだ。本市はコミュニティ行政が根付き住民との協働のまちづくりの基盤がある。大きな財政負担を伴わない満足度の高い福祉サービスを提供できる下地は十分だ。住民参加型の福祉のまちを目指さないか。

市長 財政負担を勘案しな

発信する相談窓口の設置を検討してほしい。

市長 現在の相談窓口で多様な相談を受けることができる体制と、地域を越えた連携で情報提供できる仕組みを強化し、指摘の内容を反映できればと考える。

議員 三鷹駅南口のデッキ



ごみ減量等推進員をはじめ多くの市民等が参加したゴミゼロキャンペーン

上には、たばこやガム等のごみのポイ捨てが目立ち美観が損なわれている。喫煙マナーアップキャンペーン等で市民のモラル向上を図ることはもちろん重要だ。しかし、現状を考えると罰則等による取り締り強化も検討すべき時期にきている。ポイ捨て禁止条例の導入やデッキ付近への喫煙所の設置、駅前周辺の歩行喫煙の禁止の検討を始めよ。

第一副市長 現在、分煙と全面禁煙両方の考え方があり、どちらの考えをとるか検討している段階だ。現状では市民のマナー向上を図る方向で努力したい。取り締り強化の検討は十分調査しつつ進めていきたい。

校庭芝生化。 クーラー整備に努力を

日本共産党 栗原 健治 議員



議員 局地的な大雨や猛暑などが市民生活に大きな影響を与えている。地球温暖化から地球を守る環境対策が重要となる中で、この異常気象による過酷な環境にさらされている子どもたちの教育環境を整備していくことは、学校の防災・防犯の安全対策とあわせて、市の行政にとって緊急の課題となっている。教室の環境が過酷であれば、児童・生徒の集中力は続かず、学習能率の向上は期待できない。理想的な教育環境をどのように考えているか。

教育長 発達・成長段階にある子どもたちにふさわしい教育環境を向上することが大切だと認識している。

議員 ヒートアイランド現象は都市部では深刻な問題となっている。校庭の芝生化は、気温の上昇を抑えるだけでなく、目に映る緑は児童・生徒の心を落ち着かせるなど学習環境の向上に大きな意味を持つ。子どもたちが喜ぶ夢ある事業として、実現に努力してほしい。

教育長 計画的に取り組んでいきたいと考える。

議員 普通教室のクーラーの整備など、年次計画をもって進めていく課題として検討できないか。

教育長 大規模改修工事等の計画の中で、今後検討していきたい。

その他の質問 はしか対策について

外環 住民の声を受け止め 計画 今後を生かす姿勢を

日本共産党 大城 美幸 議員



議員 国土交通省が参議院選挙後に国幹会議を開いて19年度中に外環道を整備計画路線に格上げする方針を固めたと報道された。開催予定を把握しているか。

市長 国からは、事業化に向けた具体的なスケジュール等は示されていない。

議員 三鷹市が提出した意見書・要望書に関して、①国及び東京都からの回答書に対する市長の見解を聞く②約束が履行されない場合の対応はどうするのか。

市長 ①誠実な回答で一定の評価をしている②関係区市と連絡・調整を図りながら、地域P1の中で約束が実行されるよう取り組む。

議員 本市にとって重大な

影響がある場合には、計画を止めなければならぬ。そのためには全市的規模での情報共有が必要であり、住民の声を真しに受け止め今後を生かす姿勢が問われると考える。所見を聞く。

第一副市長 意見書の「現段階では事業着手まで容認するものではない」との見解は、国や都も重く受け止めていると認識する。自治権を持つ三鷹市が、いつでも意見を主張することができる状況であると考える。細部については、引き続き質問や意見を出す形で協議をしていくことが大事だ。

その他の質問 学童保育と「放課後子どもプラン」について

都内で最も大規模な 「教育支援学級」の解消を

日本共産党 森 徹 議員



議員 特別支援教育推進計画「三鷹市教育支援プラン」が策定された。本市の公立小・中学校にある障がいがある子どものための「教育支援学級」は在籍者数と学級数の規模が都内で最も大きい。一人ひとりのニーズに応じた指導のためにも学級の大規模化解消は早急に対応すべき問題だ。特に第六・大沢台小学校の教育支援学級の大規模化を受け、市は他校への学級新設を検討するとしてきた。しかし、

議員 特別支援教育推進計画「三鷹市教育支援プラン」は学級新設の具体的な計画がない。早急に計画をたてよ。

教育部長 第3次基本計画の第2次改定の中で計画作りをしたい。将来的な構想としては、各中学校区ごとに学級を設置していく。

議員 大規模化の解消には各小・中学校の施設状況や財政問題等もあるが、市は国・東京都に財政的支援を積極的に要望し一日も早い解決に努力してほしい。また、子どもの安全管理の面

相次ぐ負担増から 市民生活を守る対策を

日本共産党 岩田 康男 議員



議員 平成19年6月から市民税の税率が一律6%となった。また同時に定率減税が廃止され、この分が増税となった。6月1日に市民税の納税通知書を送付してから苦情等があったのか。

市民部長 6月4日から7日まで窓口に来た相談者は約200人、電話での問い合わせは約500件。主な内容は、課税所得20万円以下で住民税の税率が5%だった市民税が10%に変わったことへの問い合わせであった。

議員 市は、平成18年の税制改正で非課税から課税になった高齢者が、引き続き医療・福祉サービスを受けられるような措置を行ってきた。その期限が今年度で

からも、都に対する教員の増員の要請と、介助員の配置についても早急に検討すべきだ。見解を伺う。

教育部長 大規模化の解消については何らかの解決策

を見出した。増員は都にぜひ要請したい。介助員も各学級の運営状況を分析し的確な対応をしたい。

その他の質問 コミュニティバス事業について

切れる。今後の対応を聞く。

健康福祉部長 国・都の動向等を勘案しながら、再度検討していきたい。

議員 今までよりも負担が増えた市民に対する独自の支援策が必要である。本当に生活に困っている市民を救えるよう検討せよ。

市長 それぞれの事情に応じた対策を検討していく。

議員 市民生活を救済する市の制度は多くあるが、申請主義のため全部が十分に活用されているとは限らない。市民の視点に立ち、制度が活用しやすくなるようPRを工夫・改善せよ。

市長 サービスが利用されるような取り組みを、今後とも丁寧にしていきたい。

三鷹駅南口デッキの 現状と問題を問う

にし色のつばさ 浦野 英樹 議員



議員 多くの市民から、三鷹駅南口デッキ上の喫煙のたばこのポイ捨て、喫煙のマナーについて何とかしてほしいと意見が寄せられた。喫煙マナーアップキャンペーンの効果が上がっていないのではないかと、喫煙者にとって、たばこを吸っ

ていい場所か悪い場所かをはっきり明示するなど、ルールをより明確にする必要がある。見解を聞く。

市長 路上喫煙禁止地区を設け規制することよりも、引き続き喫煙者のさらなるマナーアップに、市民協働で取り組んでいきたい。